

デジタル人材育成関連施策のご紹介

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、2022年度から2026年度末までにデジタル人材を230万人育成することとしており、関係省庁にて以下の取組を行っています。
- デジタルスキルを高めたい個人の方、社員のデジタルスキルを高めたい経営者の方、大学等でのデジタル教育体制の構築・実施に取り組みたい方など、ぜひご活用ください。

施策名	担当省庁	ページ番号
デジタル人材育成プラットフォーム	経済産業省	2
情報処理技術者試験	経済産業省	4
DX認定	経済産業省	5
公的職業訓練	厚生労働省	6
教育訓練給付	厚生労働省	9
人材開発支援助成金	厚生労働省	11
数理・データサイエンス・AI教育	文部科学省	12
スマート農林水産業の人材育成	農林水産省	13
BIM/CIM研修	国土交通省	20
実践的サイバー防御演習（CYDER）	総務省	22
統計データアナリスト等の確保・育成	総務省	23

※ 1 各施策に関するお問い合わせ先はそれぞれのページに記載しています。また、本資料は下記HPでも公開しています。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/2404digitalhumanresourcespolicy.pdf

※ 2 なお、国家公務員等のデジタル人材育成については、デジタル庁が情報システム統一研修を行っています。

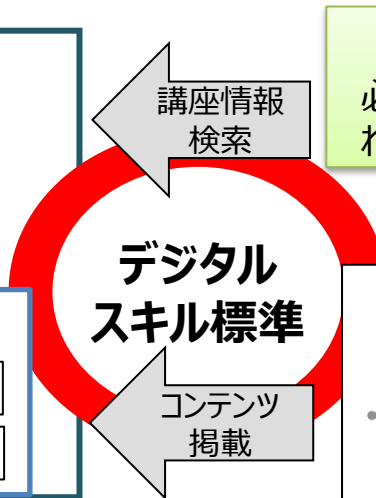
- 民間が提供する講座をスキル標準（スキル・レベル）に紐付け一元的に提示するポータルサイト。187社600講座。情報処理推進機構が審査・運営。プロンプトエンジニアリング講座等の生成AI関連講座も複数掲載。
- 同サイトで提供する一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**厚労省の個人向けや企業向けの支援策（専門実践教育訓練給付、人材開発支援助成金）の対象**となる。

マナビDXは
デジタル知識・スキルが身につく”学びの場”
経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する
 デジタル人材育成プラットフォーム

信頼できる講座を厳選
 講座の種類が豊富
 リスキリングにも活用

学習コンテンツ

ビジネスアーキテクト	デザイナー	データサイエンティスト
ソフトウェアエンジニア	サイバーセキュリティ	Reスキル講座



利用者（個人・企業）

必要な人材像を目標に、スキル標準で整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育

学習 ← 修了証

学習コンテンツ提供事業者

<講座例>

AI等トレンド技術

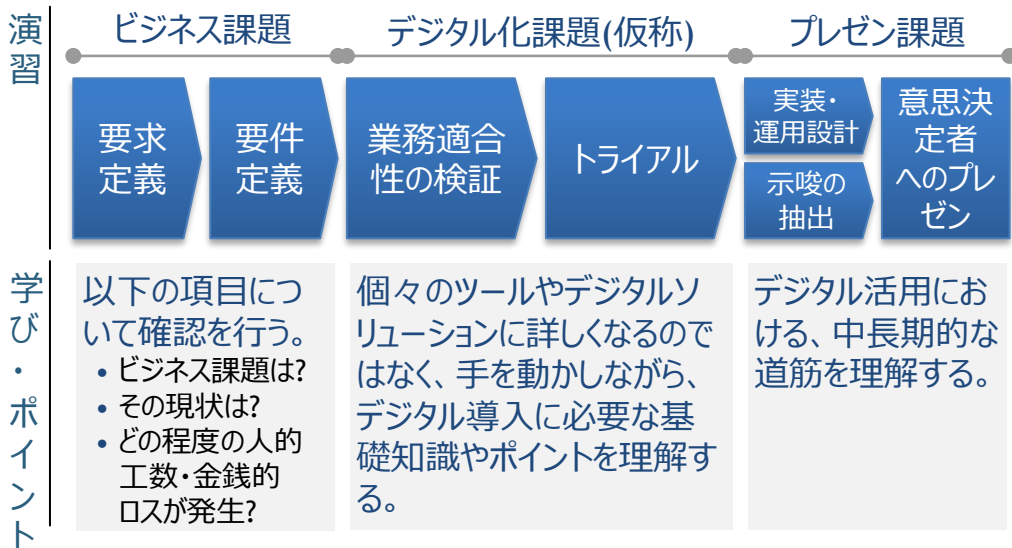
<p>ChatGPT活用コース エンジニア層向け 株式会社キカク</p> <p>講座レベル2 ITSS ITSS+</p>	<p>ChatGPTビジネス研修 株式会社AVILEN</p> <p>講座レベル1 DXリテラシー標準</p>	<p>ChatGPT法人向け研修【ChatGPTナビ】 株式会社D4cアカデミー</p> <p>講座レベル1 DXリテラシー標準</p>	<p>生成AI・ChatGPTを理解する講座 株式会社デジタルグロースアカデミア</p> <p>講座レベル1 DXリテラシー標準</p>
---	---	--	--

詳細は**こちら**



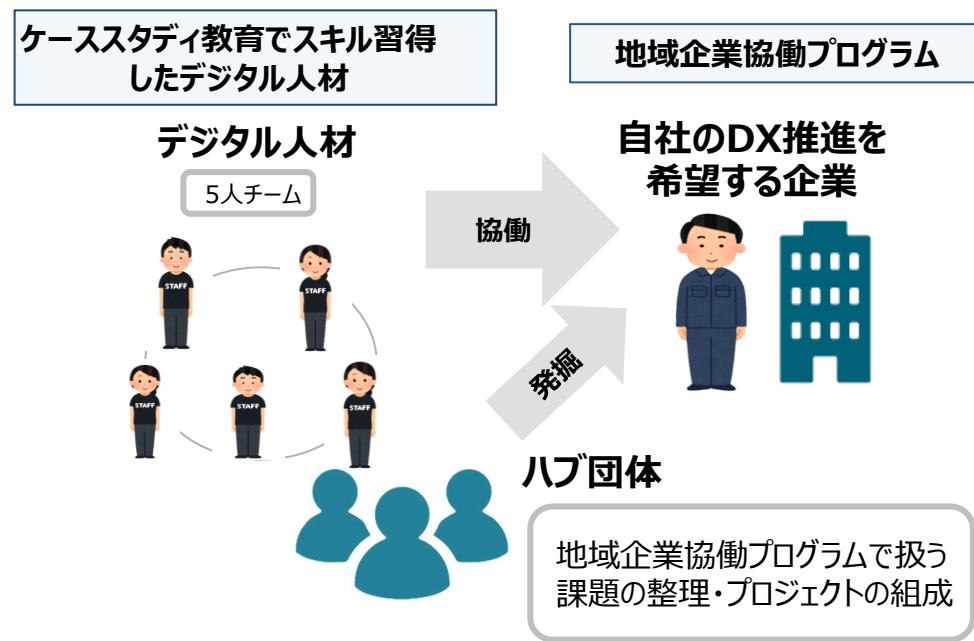
- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2か月程度、講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合いながら、架空の企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラム（無料、受講対象：社会人や学生）を実施。
- また、上記の修了生がチームとなって2か月程度、DX推進に課題を有する実際の地域中小企業の参加を得て、企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むプログラムも実施。
- ケーススタディ教育プログラムの教材の、企業への無償提供も実施。

■ ケーススタディの流れ



- 教材タイプ1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験
 (需要予測・在庫最適化、不良箇所自動検出、工数予測)
- 教材タイプ2：データ駆動型の変革推進の疑似体験
 (店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

■ 地域企業協働プログラムの流れ



プログラムの詳細はこちら→



● 情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験とは

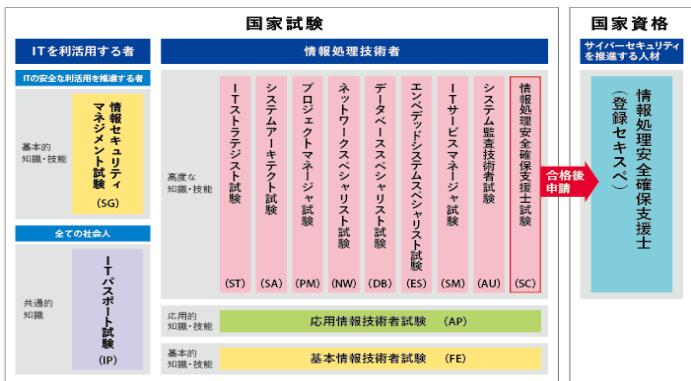
情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験です。情報システムを構築・運用する「技術者」から情報システムを利用する「エンドユーザ（利用者）」まで、ITに関係するすべての人に活用いただける試験として実施しています。特定の製品やソフトウェアに関する試験ではなく、情報技術の背景として知るべき原理や基礎となる知識・技能について、幅広く総合的に評価しています。1969年に開始して以来、応募者数は2,142万人、合格者数は314万人(2022年3月実施分まで)を超える実績を有し、国内最大規模の国家試験となっています。

● 試験区分一覧

より上位の試験区分を目指すことで、自己のスキルアップが可能

ITに関する共通の基礎知識を問う試験から高度な知識・技能を問う試験まで、13の試験区分（情報処理安全確保支援士試験を含む）を設けています。より上位の試験区分を目指して、自己のスキルアップの道筋と目標が分かり、学習計画が立てやすくなります。また、企業や学校にとっては採用や教育の目安になります。

※ ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験及び基本情報技術者試験は、CBT（Computer Based Testing）方式で実施します。その他の試験区分は、ペーパー方式で実施します。



● 各試験区分の紹介

IP あなたのIT力を証明する ITパスポート試験 CBT方式 実施時期 随時

セキュリティ、ネットワークなどのITの知識をはじめ、経営戦略、マーケティング、財務、法務など経営全般に関する知識、プロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野の総合的知識を問います。ITを正しく理解し、業務に効果的にITを活用することのできる「IT力」を身に付けることができます。

SG 機密情報を守る情報管理の要 情報セキュリティマネジメント試験 CBT方式 実施時期 随時

情報セキュリティマネジメントの計画・運用・評価・改善を通して組織の情報セキュリティ確保に貢献し、脅威から継続的に組織を守るための基本的なスキルを認定します。業務で個人情報を取り扱う方、業務部門・管理部門で情報管理を担当する方に最適です。

FE ITエンジニアの登竜門 基本情報技術者試験 CBT方式 実施時期 随時

プログラミングやコンピュータサイエンスを基礎から体系的に習得し、論理的思考力を養うことができます。また、情報セキュリティ、ネットワーク、データベースなどITに関する知識を幅広く習得することで、システム開発、IT基盤構築などの局面で役立つ力を身に付けることができます。

AP ワンランク上のITエンジニア 応用情報技術者試験 ペーパー方式 実施時期 春期・秋期

ケーススタディによる出題を通じて、業務分析力、問題発見・解決力、マネジメント力などを養うことができます。また、プロジェクトマネジメント、システムアーキテクチャ設計、情報セキュリティ、ネットワークなどIT関連業務において、即戦力として活躍できる幅広い知識と実践力を身に付けることができます。

ST 経営とITを結びつける戦略家 ITストラテジスト試験 ペーパー方式 実施時期 春期

経営戦略に基づいてIT戦略を策定し、ITを高度に活用した事業革新、業務改革、及び競争優位を獲得する製品・サービスの創出を企画・推進して、ビジネスを成功に導くCIOやCTO、ITコンサルタントを目指す方に最適です。

SA 業務とITのグランドデザイナー システムアーキテクト試験 ペーパー方式 実施時期 春期

システム開発の上流工程を主導する立場で、豊富な業務知識に基づいて的確な分析を行い、業務ニーズに適した情報システムのグランドデザインを設計し完成に導く、上級エンジニアを目指す方に最適です。

PM ITプロジェクトの成功請負人 プロジェクトマネージャ試験 ペーパー方式 実施時期 秋期

プロジェクトを取り巻く環境変化やステークホルダの多様な要求に柔軟に対応しながら、プロジェクトを確実に成功に導くマネージャを目指す方に最適です。

NW ネットワーク社会を担う花形エンジニア ネットワークスペシャリスト試験 ペーパー方式 実施時期 春期

ネットワークの固有技術からサービス動向まで幅広く精通し、目的に合わせた大規模かつ堅牢なネットワークシステムを構築し運用できるネットワークエンジニアやインフラ系エンジニアを目指す方に最適です。

DB ビッグデータ時代に求められる、データ志向の担い手 データベーススペシャリスト試験 ペーパー方式 実施時期 秋期

企業活動を支える膨大なデータ群を管理し、パフォーマンスの高いデータベースシステムを構築して、顧客のビジネスに活用できるデータ分析基盤を提供するデータベース管理者やインフラ系エンジニアを目指す方に最適です。

ES IoT時代に欠かせない組み込みシステムの腕利きエンジニア エンベデッドシステムスペシャリスト試験 ペーパー方式 実施時期 秋期

スマート家電、自動運転などあらゆるモノがつながるIoTが進展する中で、新たな機能を実現するために、ハードウェアとソフトウェアを適切に組み合わせたシステムの企画・開発を推進し、必要な機能・性能・品質・セキュリティなどを確保する、組み込み・IoT系のフルスタックエンジニアを目指す方に最適です。

SM ITサービスの安定提供を約束する仕事人 ITサービスマネージャ試験 ペーパー方式 実施時期 春期

顧客ニーズを踏まえ、日々の継続的改善を通じて安全性と信頼性の高いITサービスを最適なコストで安定的に提供し、IT投資効果を最大化できるITサービスマネージャを目指す方に最適です。

AU 独立した立場でITを監査する御意見番 システム監査技術者試験 ペーパー方式 実施時期 秋期

情報システムにまつわるリスクを分析し、コントロールを点検・評価・検証することによって、組織体の目標達成に寄与し、利害関係者に対する説明責任を果たす監査人や情報システム責任者などを目指す方に最適です。

SC ITの安全・安心を支えるセキュリティの番人 情報処理安全確保支援士試験 ペーパー方式 実施時期 春期・秋期

サイバーセキュリティリスクを分析・評価し、組織の事業、サービス及び情報システムの安全を確保するセキュリティエンジニアや、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントを目指す方に最適です。この試験の合格者は、所定の登録手続きを行うことで、国家資格「情報処理安全確保支援士（登録セキュリティ）」の資格保持者となることができます。



試験に関する最新情報はこちら
<https://www.jitec.ipa.go.jp/>



独立行政法人情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

- 国の指針に基づき、DX推進の準備が出来ている事業者を認定する制度。令和6年3月時点で992者認定済み。
- デジタルガバナンスコードの改定に伴い、令和4年12月以降に新規認定・更新を受ける事業者は「人材の育成・確保」に関する事項（新基準）を満たすことが必須に。

○DX認定スキーム



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能。

(2) ① 戦略を効果的に進めるための体制の提示

認定基準：デジタル技術を活用する戦略において、特に、戦略の推進に必要な体制・組織**及び人材の育成・確保**に関する事項を示していること。

○記載イメージ（更新申請中のA社の記載例）

・DX推進人材の育成・取得：中期経営戦略の実行・成果獲得のため、ビジネス部門、IT・デジタル部門一体でのDX推進による新たな価値の創出を目指し、〇〇年末までに全社員の約〇割（約〇〇名）をDX推進人材として育成する。





公共職業訓練(離職者向け)

- (1)対象:ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**
- (2)訓練期間:概ね3か月~2年
- (3)実施機関
 - 国(ポリテクセンター)
主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計画科等)
 - 都道府県(職業能力開発校)
地域の実情に応じた多様な訓練を実施(木工科、自動車整備科等)
 - 民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施

求職者支援訓練

- (1)対象:ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
- (2)訓練期間:2~6か月
- (3)実施機関
 - 民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)
 - <基礎コース>基礎的能力を習得する訓練
 - <実践コース>基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練

実践コースの主な訓練コース

 - ・ 介護系(介護福祉サービス科等)
 - ・ 情報系(ソフトウェアプログラマー養成科等)
 - ・ 医療事務系(医療・調剤事務科等)等

ハートトレーニング（公共職業訓練及び求職者支援訓練）の主な訓練コースの例

訓練分野	訓練コース例	訓練内容の例	取得できる資格等の例	就職先の例	就職率 (令和4年度)
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ITエンジニア養成科 Java・C言語・Androidプログラミング科 ネットワークエンジニア科 	<p>【ITエンジニア養成科の場合】（●） HTML・CSS・JavaScript・PHP・Javaなどのプログラミング言語の基礎を習得し、ECサイトやアプリの開発ができるようになることを目指します。</p> <p>【Java・C言語・Androidプログラミング科】（★） コンピュータソフトウェア開発企業が求める、Java、C言語のプログラム技術者を狙います。さらに、スマートフォンなどで使用されているAndroidアプリケーション開発に必要な知識・技能の習得に加え、Androidゲームアプリ作成の基礎を習得します。</p> <p>【ネットワークエンジニア科】（◎） Linux等によるLANのサーバ構築演習を通じて、インターネット接続をするLANの構築・管理・保守・運用に関する知識・技能などを習得します。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> PHP技術者認定試験（●） 基本情報技術者試験（●） Oracle Certified Java Programmer（●、★） Javaプログラミング能力認定試験（●、★） CCNA（◎） 	WEB開発会社、ソフトウェア開発会社、ソーシャルゲーム会社	<p>【公共職業訓練（委託訓練）】 70.8%</p> <p>【求職者支援訓練】 56.4%</p>
デジタル デザイン	<ul style="list-style-type: none"> WEBデザイナー養成科 グラフィック・WEBデザイン科 WEBクリエイター養成科 	<p>【WEBデザイナー養成科の場合】 WEBサイト制作、イラスト作成、フォトデータ加工、HTML/CSSコーディング、プレゼン資料の制作等に関する知識や技能を身につけます。</p> <p>【グラフィック・WEBデザイン科の場合】 グラフィック、DTP、WEBデザイナーに必要なデザインやカラーの知識と、Illustrator、Photoshop、Dreamweaver等のデザインソフトに関する使用方法を身につけます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ウェブデザイン技能検定 WEBクリエイター能力認定試験 Photoshopクリエイター能力認定試験 Illustratorクリエイター能力認定試験 	オンラインショップ運営会社、スマートフォンアプリ開発会社、WEB制作会社	<p>【公共職業訓練（委託訓練）】 67.7%</p> <p>【求職者支援訓練】 54.0%</p>
営業・販売・事務	<ul style="list-style-type: none"> パソコン・簿記経理科 経理事務科 営業スタッフ養成科 販売・OA事務科 	<p>【パソコン・簿記経理科の場合】 幅広い職務に共通するパソコンの基礎、ワード、エクセル、パワーポイント、簿記・経理に関する知識や技能を身につけます。</p> <p>【経理事務科の場合】 企業の経理部門における財務会計の補助処理、業務全般で必要とされる文書作成・表計算処理及び帳票類の作成に関する知識や技能を身につけます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日商PC検定 MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト） コンピュータサービス技能評価試験 	一般企業（事務職）、広告代理店（営業職）、生命保険会社、税理士事務所	<p>【公共職業訓練（委託訓練）】 73.5%</p> <p>【求職者支援訓練】 58.4%</p>

生産性向上人材育成支援センターの概要

生産性向上人材育成支援センターとは、中小企業等に対して人材育成に関する相談を実施し、様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案し、職業訓練の実施まで一貫して支援する総合窓口。

生産性向上人材育成支援センターは、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する全国のポリテクセンター・ポリテクカレッジ等に設置（全国 87 カ所）。

生産性向上人材育成支援センター支援の流れ

お問い合わせ先：(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
生産性センターの支援メニューを紹介しています。



1. 人材育成に関する相談

人材育成に悩みを抱える中小企業等を、担当者が訪問し、人材育成に関する課題や方策等を整理。

2. 人材育成プランの提案

整理した課題等に応じて、生産性向上人材育成支援センターの用意する様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案。

3. 職業訓練の実施や指導員の派遣

人材育成プランに応じて、民間を活用した企業の要望に応じたオーダーメイド型の職業訓練の実施や、指導員の派遣等を実施。

相談例

- ・ものづくりのスキルアップをどのように行えば良いのか分からない
- ・職場のベテランのノウハウを若手に伝えたいがどうすれば良いか
- ・工場にITを導入したいけど何をすれば良いのだろうか
- ・インターネットを活用して販売促進を行いたい
- ・研修を行いたいけど講師がない、研修場所がない

等



生産性向上支援訓練を実施した事業主に対するアンケートにおいて「生産性向上等につながった」旨の回答割合は**93.0%**。
(R5.3月末時点)
同じく、訓練受講者に対するアンケートにおいて、「訓練が役に立った」旨の回答があった割合は**98.5%**。(R5.3月末時点)

【主な生産性向上等につながった主な意見】
・社員一人ひとりがデジタル化による業務改善に取り組むようになった

【役に立った主な意見】
・社内DXの進め方が明確になった

支援の概要	訓練期間	コース数・受講者数 (令和4年度)
生産性向上支援訓練 民間教育訓練機関に委託して、生産管理、IoT、クラウドの活用、組織マネジメント、ITによる業務改善など、生産性向上に必要な知識等の習得を支援	概ね1～5日 (6～30時間) (IT業務改善は4～30時間)	訓練コース： 4,877コース 受講者数： 60,602人
在職者訓練 機構が実施する、生産現場の課題解決に向け、実習を中心としたカリキュラムにより、高度なものづくり分野の技能・技術の習得を支援	概ね2～5日 (12～30時間)	訓練コース： 8,958コース 受講者数： 65,092人
職業訓練指導員の派遣／施設設備の貸出 機構の職業訓練指導員を企業に派遣、ポリテクセンター等の施設設備等の貸出し	—	指導員派遣： 3,919人 施設設備貸与： 10,473件

教育訓練給付の概要

お問い合わせ先・申請先：最寄りのハローワーク



労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<p>受講費用の50%（上限年間40万円）を6か月ごとに支給。</p> <p>※ 訓練修了後1年以内に、資格取得等し、就職等した場合、受講費用の20%（上限年間16万円）を追加支給。</p>	<p>受講費用の40%（上限20万円）</p>	<p>受講費用の20%（上限10万円）</p>
支給要件	<p>○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者</p> <p>○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付は2年以上、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は1年以上）</p>		
講座数	2,972講座	705講座	12,045講座
受給者数	35,906人（初回受給者数）	3,056人	78,226人
講座指定要件	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係るいわゆる養成施設の課程 ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ⑥ 第四次産業革命スキル習得講座 経済産業省連携 ⑦ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 	<p>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの 〔民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等〕

(注) 講座数は2024年4月時点、受給者数は2022年度実績。

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付
最大で受講費用の70%〔年間最大56万円〕を受講者に支給



特定一般教育訓練給付
受講費用の40%〔上限20万円〕を受講者に支給



一般教育訓練給付
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座
ITSSレベル3以上(120時間以上)の資格取得を目指す講座(シスコ技術者認定資格等)
ITSSレベル3以上(120時間未満)又はITSSレベル2以上の資格取得を目指す講座(基本情報技術者試験等)
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
中小企業診断士試験
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

Microsoft Office Specialist 2016
VBAエキスパート
簿記検定試験(日商簿記)
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定(英検)
TOEIC、VERSANT、TOEFL
iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士(介護福祉士実務者研修を含む)
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科技工士
理学療法士、作業療法士
言語聴覚士、栄養士
管理栄養士、保健師
美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者(R)試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士
電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師
パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程
(商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など)

職業実践力育成プログラム
(保健、社会科学、工学・工業など)

キャリア形成促進プログラム
(医療、文化教養、商業実務関係)

専門職学位
(ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など)

短時間の職業実践力育成プログラム
(人文科学・人文)

短時間のキャリア形成促進プログラム
(文化教養関係)

修士・博士
履修証明
科目等履修生

人材開発支援助成金のご案内（令和6年度）

人材開発支援助成金は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

【助成対象（申請者）：雇用保険適用事業主 対象労働者：雇用保険被保険者】

お問い合わせ先・申請先：都道府県労働局



（ ）内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練等			賃金助成額 (1人1時間当たり)		経費助成率		OJT実施助成額 (1人1コース当たり)	
			賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6
① 人材育成支援コース	人材育成訓練	10時間以上のOFF-JTによる訓練	760円 (380円)	960円 (480円)	45% (30%)※1 60%※2 70%※3	60% (45%)※1 75%※2 100%※3	-	-
	認定実習併用職業訓練	新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練	760円 (380円)	960円 (480円)	45% (30%)	60% (45%)	20万円 (11万円)	25万円 (14万円)
	有期実習型訓練	有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練	760円 (380円)	960円 (480円)	60%※2 70%※3	75%※2 100%※3	10万円 (9万円)	13万円 (12万円)
② 教育訓練休暇等付与コース		有給教育訓練休暇制度（3年間で5日以上）を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成	-	-	30万円	36万円	-	-
③ 人への投資促進コース 令和4年4月～※7	高度デジタル人材訓練	高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練	960円 (480円)	-	75% (60%)	-	-	-
	成長分野等人材訓練		960円※4	-	75%	-	-	-
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練	760円 (380円)	960円 (480円)	60% (45%)	75% (60%)	20万円 (11万円)	25万円 (14万円)
	定額制訓練	サブスクリプション型の研修サービスによる訓練	-	-	60% (45%)	75% (60%)	-	-
	自発的職業能力開発訓練	労働者が自発的に受講した訓練 (訓練費用を負担する事業主に対する助成)	-	-	45%	60%	-	-
	長期教育訓練休暇制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成	960円※5 (760円)	-※5 (960円)	20万円	24万円	-	-
	教育訓練短時間勤務等制度		-	-	20万円	24万円	-	-
④ 事業展開等リスキリング支援コース 令和4年12月～※7		事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練	960円 (480円)	-	75% (60%)	-	-	-

※1 正規雇用労働者等へ訓練を実施した場合の助成率 ※2 非正規雇用労働者の場合の助成率 ※3 正社員化した場合の助成率 ※4 国内の大学院を利用した場合に助成 ※5 有給休暇の場合のみ助成

※6 訓練修了後に行う訓練受講者に係る賃金改定前後の賃金を比較して5%以上上昇している場合、又は、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に、助成率等を加算 ※7 令和8年度末までの時限措置

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

お問い合わせ先：文部科学省専門教育課
(電話：03-6734-4750)

背景・目標

- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を高等教育段階においても構築する必要
- ✓ 「AI戦略2019」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における育成目標

主な取組

1. 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」による普及・展開活動
2. 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」による各大学等の取組推進

認定制度の概要



https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm

大学・高等専門学校等の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定**し、教育を推進。
文理を問わず多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる**教育体制の構築・実施に取り組むことを後押し**！



政府



大学



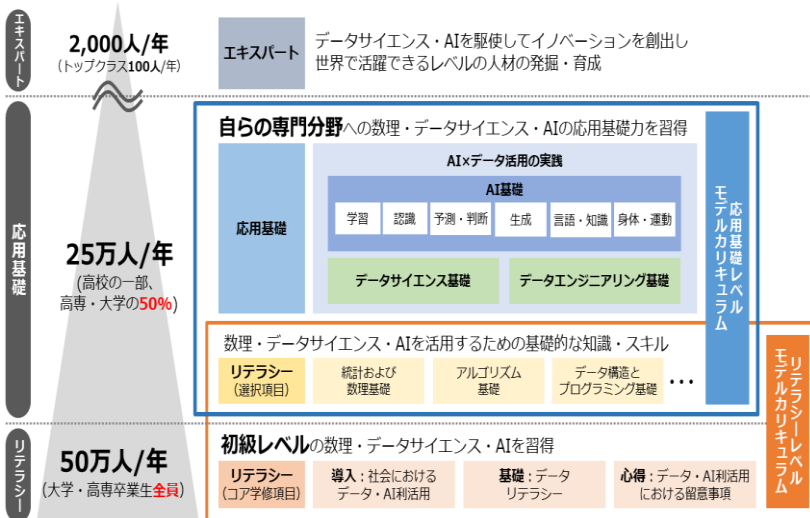
数理・データサイエンス・AIの
素養のある学生を輩出



企業・
行政等

・相互連携により社会のニーズに応える
・企業等からの実データ提供などの連携により教育を高度化

数理・データサイエンス・AI (リテラシーレベル/応用基礎レベル) の位置づけ



応用基礎レベル (2022年度～)



数理・データサイエンス・AIを活用して
課題を解決するための**実践的な能力**を育成

認定数：147件 (2023年8月時点)
※1学年あたりの受講可能な学生数：約12.9万人
(2025年度目標：25万人/年)

リテラシーレベル (2021年度～)



学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、
適切に理解し活用する**基礎的な能力**を育成

認定数：382件 (2023年8月時点)
※1学年あたりの受講可能な学生数：約41.5万人
(2025年度目標：50万人/年)



数理・データサイエンス・AI
教育強化拠点コンソーシアム

<http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/>

全国の大学等で教育プログラムを展開させるためのコンソーシアム活動を実施

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発・普及
- 全国9ブロックで好事例などを普及・展開するためのシンポジウムやワークショップを開催 等

新規就農者育成総合対策のうち 農業教育高度化事業

【令和6年度予算額 12,124 (10,603) 百万円の内数】

<対策のポイント>

農業大学校、農業高校等における農業機械・設備の導入、海外研修、スマート農業等のカリキュラム強化、現場実習、出前授業の実施等を支援します。

<事業目標>

40代以下の農業従事者の拡大

<事業の内容>

1. 全国事業

- 民間団体による以下の取組を支援します。
 - ・ 農業教育機関の指導者、学生等の能力向上に資する研修の実施（定額）
 - ・ 民間団体が運営する農業教育機関の教育高度化の取組（定額又は1/2）
 - ・ 国際的な農業人材育成のための取組（定額）

2. 都道府県事業

- 各都道府県が作成する農業教育高度化プランに位置づけられた農業大学校・農業高校等の農業教育機関の農業教育の高度化・充実のための取組を支援します。

<取組例>

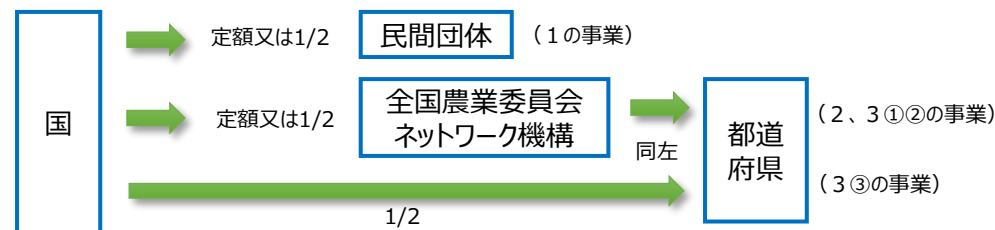
- ・ スマート農業、環境配慮型農業等の教育カリキュラムの強化（定額）
- ・ 研修用農業機械・設備の導入（リースを含む）、ICT環境の整備（1/2以内）
- ・ 現場実習や出前授業等、若者の就農意欲を高める取組（定額）

3. (令和5年度補正予算)

新規就農者確保緊急円滑化対策のうち農業教育環境整備事業

- 農業大学校・農業高校等における以下の取組を支援します。
 - ① 農業用機械・設備の導入、無線LAN等のICT環境の整備（1/2以内）
 - ② 有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組（グリーン教育推進）（定額）
 - ③ 技術習得等に必要となる研修施設等の整備（1/2以内）

<事業の流れ>



<事業イメージ>

全国段階



指導者・学生等向け研修の実施



民間農業教育機関※の教育高度化
※研修生の就農地が県域を超える場合



海外農業研修への参加

都道府県段階

〇〇県農業教育高度化プラン

1. 地域の課題
2. 農業教育の目的
3. 目標
4. 農業教育機関の役割分担
5. 農業教育の高度化に必要な取組
 - ・ スマート農業のカリキュラム強化
 - ・ 研修用機械・設備の導入
 - ・ 先進農業者による出前授業
 - ・ LAN環境の整備 等

都道府県が農業教育での必要な取組を明確化した計画（農業教育高度化プラン）を作成



都道府県の実情に応じた農業教育の高度化

(補正予算) 農業教育環境整備事業

①スマート農業機械等の導入



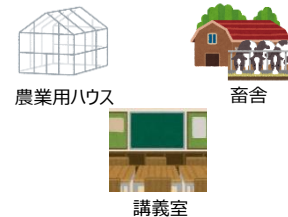
②グリーン教育推進

有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組をパッケージで支援
(補助上限1,500万円/1都道府県)

- (取組例)
- ・ 有機実習ほ場の設置
 - ・ 研修用機械・設備の導入
 - ・ 指導者の確保・育成
 - ・ 教育コンテンツの作成
 - ・ 有機JAS講習会の受講 等



③研修施設等の整備



【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課 (03-6744-2160)

農業者キャリアアップ支援事業

【令和6年度予算額 12,124 (10,603) 百万円の内数】

<対策のポイント>

農業分野において、リ・スキリングによるスキルの獲得・向上を通じて、デジタル・グリーン等の様々な経営課題に対応できる人材育成を図るため、現役農業者がスマート農業や有機農業等の新たな技術を学び直すことができる研修モデルの構築・実施を支援します。

<事業目標>

40代以下の農業従事者の拡大

<事業の内容>

都道府県・JA・民間企業等の関係機関が連携して、現役農業者が農閑期や夜間にスマート農業や有機農業などの新たな技術を学び直すことができる研修モデルを構築・実施する取組を支援します。

【補助率：定額（上限3,500万円※/1都道府県）

※継続地区は2,000万円定額】

○ 支援対象となる取組の例：

- ・ 推進会議の開催
- ・ 農業用機械・設備の導入（リース・レンタル含む）、農業用ハウスのリノベーション
- ・ 農機メーカー、先進農家等の外部講師による講義・実習
- ・ 研修ほ場の設置
- ・ 研修コンテンツの作成・配信
- ・ 各産地における出前講座の実施 等

<事業の流れ>

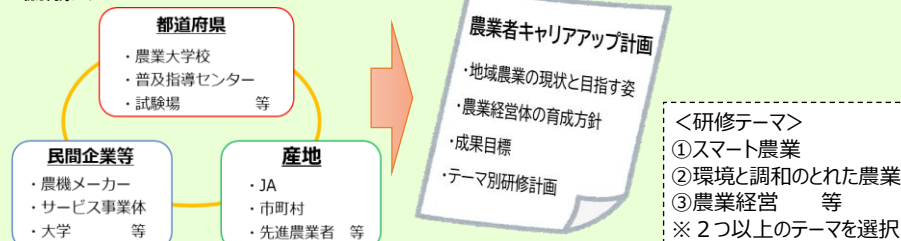


<事業イメージ>

関係機関の連携の下、新たな技術の習得に向けた研修計画を作成

研修モデルの構築

<協議会※>



※ 3つ以上の者（都道府県は必須）が構成員となる場合は、都道府県を事業実施主体とすることも可能

研修計画に基づき、体系的な研修を実施

体系的な研修の実施

○ 耕起から収穫までの一連のスマート農業技術研修



デジタル・グリーン分野の人材を育成

【お問い合わせ先】 経営局就農・女性課 (03-6744-2160)

木材生産高度技術者育成対策（継続）

【令和6年度予算額 75（159）百万円】

<対策のポイント>

- デジタル・スマート林業の本格的な実践に向け、ICT等を活用して森林整備計画の策定等を行うことができる技術者の育成や、木材生産現場において先進的な技術を活用した森林作業システムを運用できる現場技能者を育成します。
- 林業高校や林業大学校において、スマート林業教育の導入・定着を図るとともに、国有林において、市町村等の技術者育成の支援に向けた実践的な取組を実施します。

<事業の内容>

- 1. スマート林業推進技術者育成事業** 31百万円
ICT等の先端技術を活用した詳細な森林情報（立木、地形情報）の解析、森林資源管理や森林整備計画の策定等を行う高度な技術者を育成するための研修を実施します。
- 2. 新技術を活かした森林作業システム高度技能者育成事業** 17百万円
木材生産現場においてICTや先進的な機械等を活用した効率的な森林作業システムを運用できる高度技能者を育成するための研修を実施します。
- 3. スマート林業教育推進事業** 15百万円
林業高校や林業大学校のカリキュラム充実に向け、**林業経営体や地域が協働して取り組むスマート林業教育プログラムの実践、オンライン学習教材の作成、教職員サミットの開催**を実施します。
- 4. 国有林におけるICT等先端技術ツール整備等** 13百万円
市町村等の技術者の育成支援に向けて、国有林におけるICT等の先端技術ツールの整備による実践的な取組や、急峻な山地にも対応する高度なドローンの運用体系の構築・普及等を実施します。

<事業イメージ>

現場で活用できる人材の育成

小型UAVによる空撮

森林資源の見える化（森林GISの活用）

路網選定案の作成（FRDの活用）

都道府県職員
市町村職員

ハーベスタ（車両系）

フォワーダ（車両系）

タワーヤード（架線系）

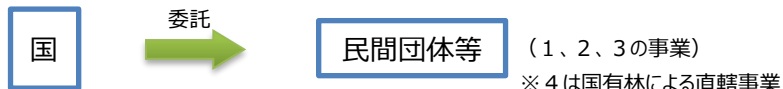
林業経営体の
木材生産現場の職員

スマート林業教育プログラムの実践

オンライン学習教材の作成

林業高校、林業大学校
未来の担い手

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 1、2、3の事業 林野庁研究指導課（03-3502-5721）
4の事業 経営企画課（03-3502-8347）

「緑の雇用」担い手確保支援事業（拡充）

【令和6年度予算額 3,941百万円】

<対策のポイント>

林業への就業と定着化を図るため、**就業ガイダンス**、就業時の**マッチング支援**や**トライアル雇用**、**フォレストワーカー（林業作業士）研修**などの**就業支援**や**新規就業者の育成に向けた取組**を支援するとともに、林業従事者の処遇の改善や安全で効率的な施業を実現するため、高度な知識・技術・技能を有し現場の生産・安全管理や若手技能者の研修指導を担う**現場管理責任者等の育成**や**多能工化研修の実施**を支援します。また、**外国人材の育成準備**を支援します。

<事業の内容>

1. 新規就業者の就業支援対策

林業に興味のある方へ林業への就業や地方移住などの情報を提供する**就業ガイダンス**、就業時のミスマッチによる離職を抑制するための**就業前の現地訪問によるマッチング**、就業希望者が林業の作業実態や就労条件についての理解を深め、林業への適性を判断できるようにする**トライアル雇用**の実施を支援します。

2. 新規就業者の育成対策

新規就業者が、安全で効率的な作業を習得するための**3年間の体系的な研修**である**フォレストワーカー（林業作業士）研修**の実施を支援します。

3. 現場技能者キャリアアップ対策

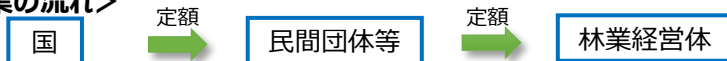
林業の現場における安全で効率的な施業の中心となり、若手技能者の指導的な役割を担う**フォレストリーダー（現場管理責任者）**及び**フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）**を育成し、現場技能者のキャリア形成を促進するための**研修**、**スキル向上・経営体の収益力向上に資する多能工化研修**を支援します。

4. 外国人材の育成準備対策

技能実習生等の外国人材の受入れに向け、**外国人材が安全で効率的な作業を習得するための研修等の実施に向けた準備**を支援します。

<事業実施主体> 民間団体等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

就業ガイダンス

林業に興味のある方へ林業就業や地方移住などに関する情報提供



就業ガイダンスの様子

就業時のマッチング

就業時のミスマッチによる離職を抑制するための就業希望者に対する就業前の現地訪問によるマッチング

トライアル雇用

(約9万円/月 ×最大3ヶ月)

林業の作業実態や就労条件について理解を深め、林業への適性を判断することで、地方への定着を図るための短期研修

林業への就業

フォレストワーカー研修

(約137万円/年・人)

〔新規就業者〕安全で効率的な知識・技術・技能を習得するための**3年間の体系的な研修**



集合研修やOJT研修による知識・技術・技能の習得

(R5補正から) 伐採事業を開始する経営体の従業員の研修参加

フォレストリーダー研修

(約9万円/年・人)

〔現場技能者〕現場を管理し、若手の育成を担う責任者育成に向けた**キャリアアップ研修**

※フォレストリーダー：担当する現場を管理・運営することのできる班長クラスの責任者(就業5年以上)
 ※フォレストマネージャー：複数の作業現場を統括管理することができる責任者(就業10年以上)

フォレストマネージャー研修

(約9万円/年・人)

多能工化研修

(約9万円/月 ×最大2ヶ月等)

〔現場技能者〕林業の**複数の作業（造林・伐採）**や**複数の作業工程（伐木・造材・集材等）の技術、デジタル技術を学ぶ研修**

外国人材の育成準備

技能実習生等の外国人材の受入れに向け、外国人材が安全で効率的な作業を習得するための**研修実施に必要なテキスト作成等を支援**

※ 補正予算においても就業支援対策を行うほか、フォレストワーカー研修や多能工化研修の実施、外国人材の育成準備を支援

【お問い合わせ先】 林野庁経営課 (03-3502-1629)

緑の青年就業準備給付金事業（拡充）

【令和6年度予算額 543百万円】

<対策のポイント>

林業従事者が減少傾向で推移する中、**林業就業希望者の裾野拡大**を図るとともに、林業の知識・技術を習得した担い手を育成することで**林業事業体等の経営活性化**を図るため、**林業大学校等において林業への就業に必要な知識等の習得**を促進し、将来的に**林業経営も担い得る有望な人材**として期待される**青年に対する給付金の給付**を支援します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

○ 緑の青年就業準備給付金の給付

林業大学校等において、林業への就業に**必要な知識・技術等の習得**を促進し、将来的に**林業経営も担い得る有望な人材**として期待される**青年に対する給付金の給付**を支援します。

（給付対象者）

原則45歳未満（就職氷河期対策対象者はこの限りではない）であり、林業へ就業し、将来的にはその中核を担うことについての強い意欲を有していること。

（給付金額・給付期間）

1人当たり最大155万円（研修機関等が条件を満たす場合）
最長2年間

作業負担の軽減や施業の効率化に資する新たな技術（UAV、GNSS・GIS等）を学ぶことができる研修の実施等が条件

林業大学校等の現状



期待される効果

研修開始

林業就業希望者の裾野の拡大

給付金の給付により研修希望者が増加

研修中

幅広い林業の知識・技術等の習得

給付金の給付により研修に専念できる環境を整備

研修後

林業への就業・定着

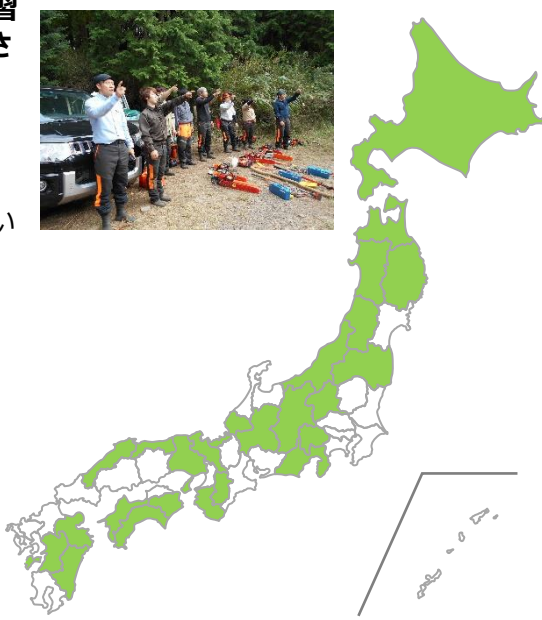
林業経営の担い手として経営活性化

定着率向上
優先給付の条件設定により、定着率向上のための林業大学校等の取組等を推進

地域林業の牽引

（追加）
条件の追加による定着率向上の更なる推進

給付金給付対象都道府県の状況
（令和5年度25道府県）



<事業実施主体> 都道府県又は林業労働力確保支援センター

<事業の流れ>



<対策のポイント>

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、**漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、デジタル技術（ICT）活用を含む漁業者の経営能力・技術の向上及び海技資格の取得等を支援します。**

<政策目標>

毎年2,000人の新規就業者を確保

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 漁業担い手確保・育成事業

- ① 漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付します。
- ② 就業希望者への就業相談会の開催等を支援するとともに、インターンシップや就業体験の受入れを支援します。
- ③ 定着促進のため、新規就業者の漁業現場での長期研修について支援します。
- ④ 漁業者のデジタル技術（ICT）活用を含む経営能力・技術の向上を支援します。

2. 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

水産高校卒業生を対象とした海技資格取得のための履修コースの運営等を支援します。

（関連事業）

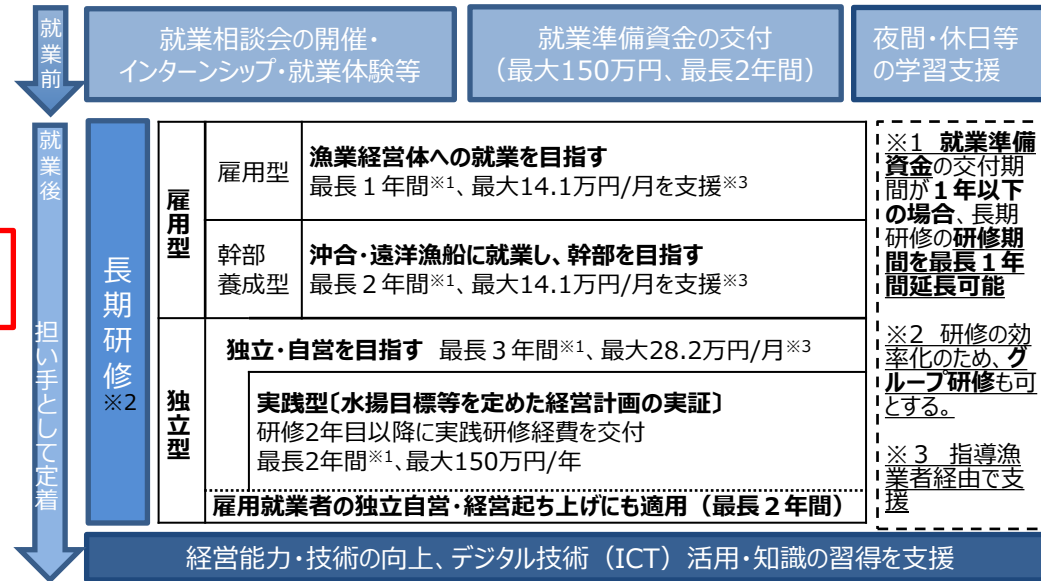
水産業成長産業化沿岸地域創出事業

新規就業者のための漁船・漁具等のリース方式による導入を支援します。

漁業収入安定対策事業

計画的に資源管理等に取り組む新規就業者の漁獲変動等による減収を補填します。

1. 国内人材確保に向けた支援



2. 海技士免許取得に必要な乗船履歴を短期に取得するコースの運営等を支援



【お問い合わせ先】 (1の事業) 水産庁企画課 (03-6744-2340)
 (2の事業) 研究指導課 (03-6744-2370)

<事業の流れ>



<対策のポイント>

漁業・養殖業の生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入支援を進めます。

<事業目標>

新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量444万t [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. スマート水産業普及推進事業

地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進します。

例えば・・・（漁業の場合）



遠隔魚群探知機



ICTブイ

（養殖業の場合）



自動給餌機

（人材育成）



講習会

<事業イメージ>

伴走者支援体制構築

- 地域の取組をリードする人材を支援
- 伴走者の推薦
デジタル化推進協議会等が講習会に参加した者（県普及員、大学、漁連職員等）から伴走者を推薦
- 講習会（学び・技術習得の場を提供）
伴走者の役割、知識習得、データ利活用ポリシー、実例を基にした模擬演習等
- 伴走者同士の情報共有体制構築

蓄積・共有

成果・ナレッジ共有支援

成果報告会等にて、地元の取組で得られた知見・ノウハウ・効果を地域内だけでなく他県・他地域に共有

知見・ノウハウ・効果

導入成果の評価

伴走者が客観的に導入成果を評価

生産現場向け研修支援

- 生産者向けの勉強会・WS
（座学）概論、先端機器と漁法、軽作業化、漁海況・予測情報の活用等
- （実地）機械のデモ体験等
- 先進的な取組をしている地域への視察

地域における計画策定

伴走者が生産者の計画策定をサポート

スマート水産機器導入利用支援

生産者によるスマート水産機械導入・利用を伴走者がサポート

優良な取組が生産者まで伝播

県内の他地域・県外へ優良事例が波及し全国各地でスマート化が促進

<事業の流れ>



BIM/CIMとは

BIM/CIM : **B**uilding/**C**onstruction **I**nformation **M**odeling, **M**anagement の略。

建設事業で取扱う情報をデジタル化することにより、受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ること。

情報共有の手段として3次元モデルや参照資料を使用する。

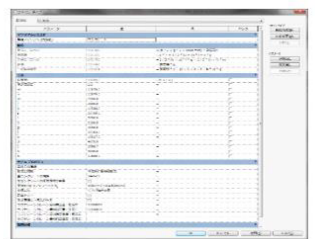
BIM/CIMの意義 : **データの活用・共有**による受発注者双方の生産性向上

BIM/CIMで使用する情報

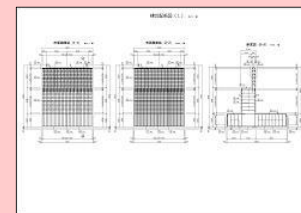
3次元形状データ



属性情報
(部材等の名称、規格等)



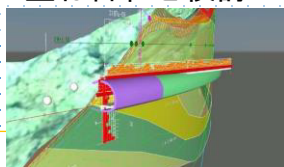
2次元図面、報告書等の
3次元モデル以外の情報



BIM/CIM適用の流れ (情報の連続性が重要)

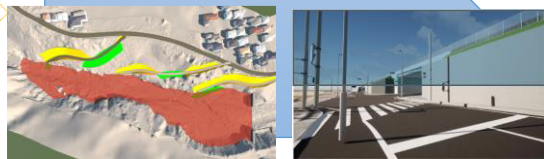
調査・測量

- 地形、地質の視覚化
- 希少種等の生息範囲の重ね合わせ検討



設計

- 事業計画の検討
- 点検、走行シミュレーション



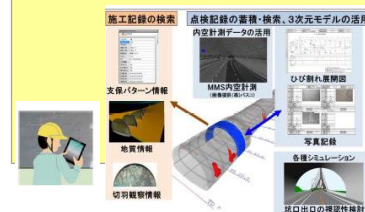
工事

- 施工ステップの確認
- 自動化施工、出来形管理で活用



維持・管理

- 自動計測、記録
- 遠隔監視、診断



お問い合わせ先
国土交通省 大臣官房 技術調査課(03-5253-8120)

- 地方整備局等が主体となって国土交通省職員・地方公共団体職員・民間等を対象に、研修を実施
- BIM/CIMに関する基礎的な知識の習得やソフトウェアを使用した演習など、レベル別の研修を実施

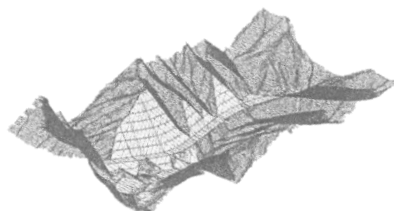
地整等で実施している研修(例)

BIM/CIM入門(オンライン)

建設分野を取り巻く動向及びBIM/CIMの基礎知識を習得するための研修を実施。

研修内容

- 建設分野を取り巻く課題
- BIM/CIM概要
- BIM/CIMの目的や取組み状況
- BIM/CIMの技術的な体系



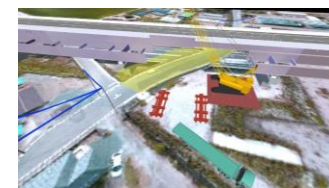
土工3次元モデル

BIM/CIM初級(オンライン)

業務・工事の発注にあたり、発注者として判断・確認・実施すべき事項に関する知識を習得するための研修を実施。

研修内容

- BIM/CIMの公共調達とプロセス監理
- 測量、地質、土質調査における活用
- 設計、施工、維持管理における活用



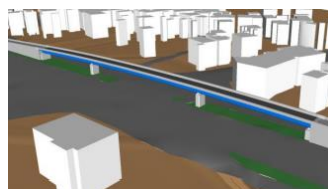
BIM/CIM活用事例

BIM/CIM中級(対面・オンライン)

BIM/CIMソフトウェアの演習を主体とした実践的な講義を実施し、3Dデータ編集・活用について専門知識の習得と技術力の向上を目的とした研修を実施。

研修内容

- 土工モデルの数量算出手法
- 工区割りの検討手法
- 構造物モデル作成手法



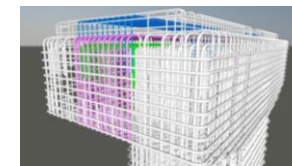
構造物モデル作成手法

BIM/CIM演習(対面)

3次元データの計測方法、利活用方法の講義や、VR・MR機器等を活用した実習により、現場で活用可能な専門知識の習得と技術力の向上を目的とした研修を実施。

研修内容

- 地形モデル活用演習
- コンクリート構造物モデル活用演習
- 計測手法演習
- VR機器等の実習



VR機器等の実習

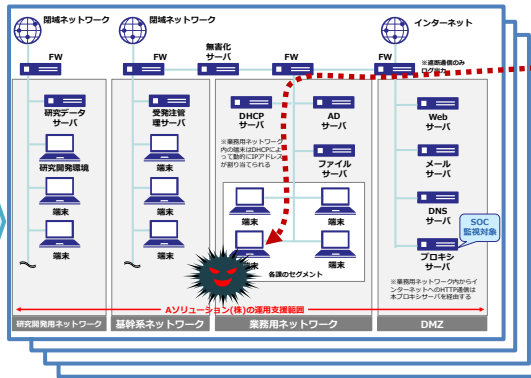
実践的サイバー防御演習 (CYDER : CYber Defense Exercise with Recurrence)

- 総務省は、2017年度から、NICTにおいて、国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施。
- 受講者は、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴って、外部のセキュリティ事業者の支援を受けることを前提としてサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 全都道府県において、年間100回・計3,000名規模で実施(集合コース)。2023年度は110回・3,742名が受講。
 ※ 2017年度:100回・3009名、2018年度:107回・2666名、2019年度:105回・3090名、2020年度:106回・2648名、2021年度:105回・2454名、2022年度:108回・3327名

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関であるNICTが有する最新のサイバー攻撃情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似攻撃者
 企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施
 受講チームごとに独立した演習環境を構築



演習模様
 専門指導員による補助
 チーム内での議論を通じた相互理解
 本番同様のデータを
 使用した演習

インシデント(事案) 対処能力の向上

2024年度の実施計画

コース名	実施方法	レベル	受講想定者 (習得内容)	受講想定組織	実施地	実施回数	実施期間
CYDER	集合形式	A	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	4 7 都道府県	6 4 回	7月～翌年1月
		B-1	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国 1 1 地域	1 8 回	10月～翌年1月
		B-2		地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	1 3 回	翌年1月
		C	準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京・大阪	5 回
プレCYDER	オンライン形式	-	全ての情報システム担当者 (最低限必要となる知識の習得と最新化)	全組織共通	(受講者職場等)	-	前半：5月～7月 後半：10月～翌年1月

※プレCYDERは前半と後半で別内容のコンテンツを提供予定

統計データアナリスト等の確保・育成

総務省統計研究研修所における統計人材育成の取組

統計研究研修所の役割

総務省統計研究研修所は、**統計に関する我が国唯一の公的な専門研修機関**

国・地方公共団体等の職員を対象に、**統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上**を目的として研修を実施

統計研究研修所での集合研修に加え、研修のライブ配信や、eラーニング形式のオンライン研修などICTを活用した研修を拡充し、広く受講しやすい研修を実施

予算額：

令和6年度予算（案）：0.7億円（デジタル庁計上分0.2億円）の内数
令和5年度補正予算：0.2億円の内数

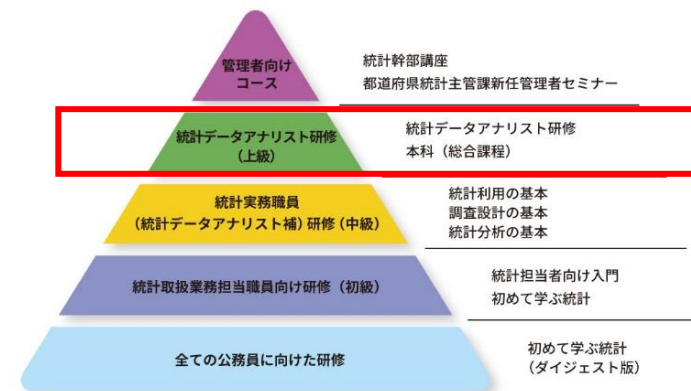
研修体系

- 令和2年度に研修体系を見直し、「業務レベル別研修」と「分野別研修」に区分
- 業務レベル別研修の中で、統計作成等を担う統計データアナリスト等を育成するための「**統計データアナリスト研修（上級）及び「統計データアナリスト補研修（中級）を実施（公的統計の重要性や品質改善に向けた取組などを含む）**
- このうち、特に「**統計データアナリスト研修（上級）は、統計の専門知識や理論、分析手法等を幅広く学ぶものであり、デジタル人材の育成にも資するもの**

お問い合わせ先：

課室名：総務省 統計研究研修所 管理・研修部 研修企画課
電話番号：042-320-5874

■業務レベル別研修



■分野別研修

